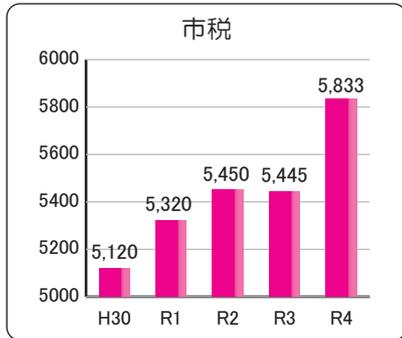
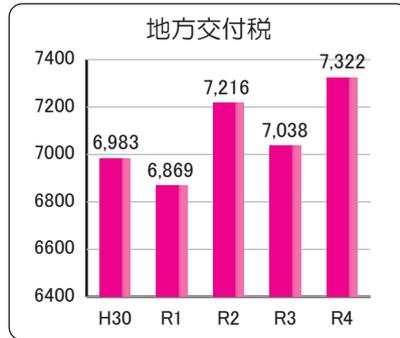


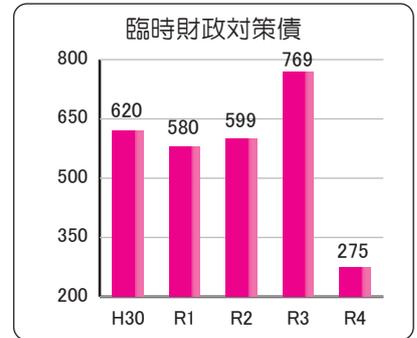
主要一般財源の各推移 単位：百万円



新型コロナウイルス感染症の影響で減少傾向にあったが、持ち直しの動きが見られており、前年度比3億8千8百万円の増額を見込む。

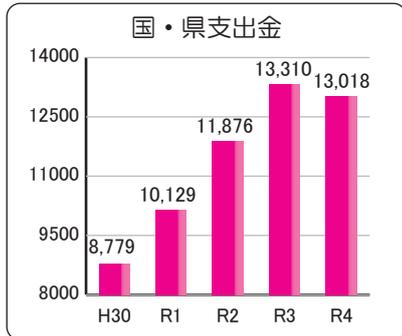


本市歳入予算の約2割を占める地方交付税は、国による地方財政対策の影響に大きく左右される。今年度は前年度比2億8千4百万円の増額を見込んでおり、安定的な財政運営の柱となる。

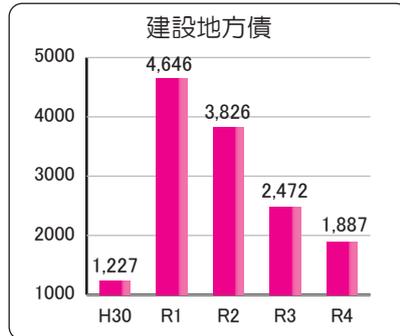


交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、国が発行を抑制していることから前年度比4億9千4百万円の減額を見込む。

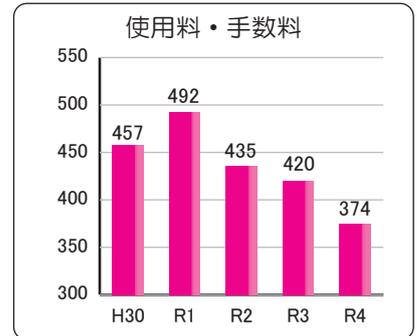
主要特定財源の各推移 単位：百万円



大型施設の建設及び扶助費等の増加に伴い、前年度に引き続き130億円台を見込んでいる。

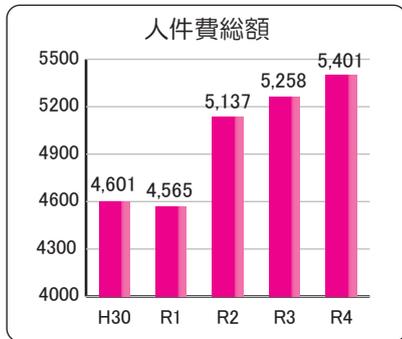


新庁舎建設費及び石垣小学校校舎新増改築工事の減少により前年度から減額となったものの、クリーンセンター整備事業等に伴う新たな地方債発行が必要となる。

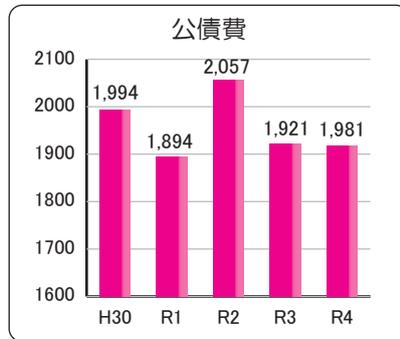


受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収を徹底する。今年度も、観光客数の減少による駐車場使用料等の減収から、前年度比4千6百万円の減額を見込む。

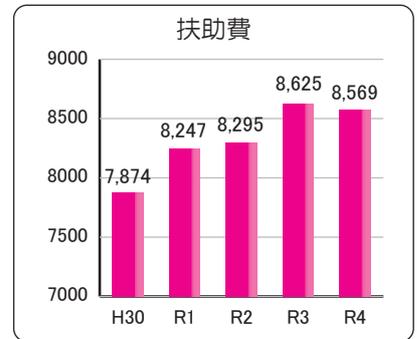
義務的経費の各推移 単位：百万円



会計年度任用職員制度の創設により令和2年度から大幅な増加となっており、職員の昇給、退職等の見込みから対前年度1億4千3百万円の増額を見込む。

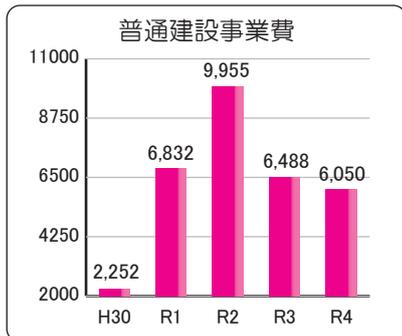


前年度と同額程度となるが、今後、新庁舎建設費等の新規建設地方債の返済が始まることから、償還額は増加傾向となる見込み。

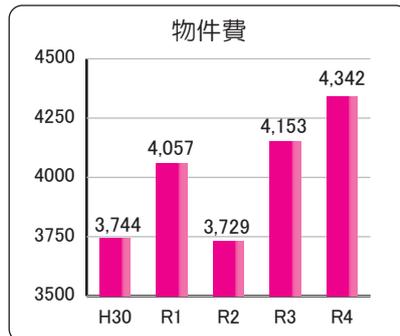


住民福祉を支えるための扶助費は、高齢化の進展や保育施設の充実等に伴い増加し続けており、今年度は前年度と同額程度を見込む。

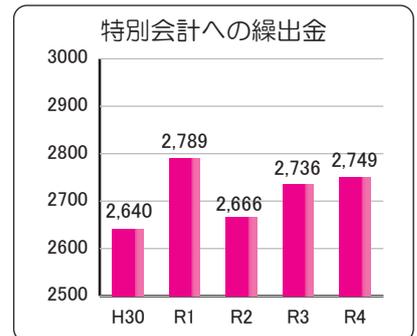
事務事業費の各推移 単位：百万円



新庁舎建設費の減少により前年度比4億3千8百万円の減額となるが、クリーンセンター整備及び最終処分場施設整備に多額の費用を要する。



新型コロナ感染症拡大防止対策事業や消防車両の更新等により、前年度比1億8千9百万円の増額を見込む。



本市の特別会計及び公営企業会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、都市計画土地区画整理事業、港湾事業、下水道事業及び水道事業となっており、繰出額は前年度比1千3百万円の増額となる。